

令和7年度 第5回加西市総合政策審議会

次 第

日時：令和7年10月27日（月）午後2時～

場所：加西市役所 5階 大会議室

開 会

1 会長あいさつ

2 議 事

全体会

（1）報告事項について

- ・前回の審議意見に対する回答と素案への反映について…【補助資料A】
- ・今後の審議スケジュールについて

（2）第6次加西市総合計画 後期基本計画（素案）について…【資料④】【補助資料B】

- ※ 【資料④】（前回送付）により、前期計画から大きく変更した部分について説明いたします。
- ※ 【補助資料B】を併せてご確認ください。

部 会

（3）後期基本計画の施策目標等における審議について…【資料③】

- ※ 【資料③】（前回送付）により、施策目標等について審議いただきます。
- ※ 部会に分かれて審議いただきます。作業終了後は、部会ごとに解散となります。

【次回開催予定】

令和7年度 第6回加西市総合政策審議会

日時：令和7年12月19日（金）14:00～

場所：加西市役所 1階多目的ホール

令和7年度 第5回加西市総合政策審議会 出席者名簿

(計14名 敬称略 五十音順)

氏 名	団 体 名	役 職	備 考
荒木 努	加西空き家相談室	代表	
大野 聖佳	NPO法人加西市国際交流協会	ジェネラルリーダー	
岡 信義	加西市区長会	富田地区代表区長	
岡田 美香	女性農業者	代表	
小川 仁郎	加西市シニアクラブ連合会	会長	
杉本 昇平	加西商工会議所青年部	会長	
谷勝 公代	加西市くらしと生活を守る会	会長	
辻 さやか	加西市連合PTA	副会長	
東根 光児	北条金融協会	会長	
中野 重美	加西市スポーツ推進委員会	副委員長	
濱本 泰秀	加西商工会議所	会頭	副会長
樋口 真史	加西市労働者福祉協議会	会長	(欠席)
藤井 良子	賀茂幼稚園PTA	会長	
和田 真理子	兵庫県立大学 国際商経学部	准教授	会長

■事務局

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
高見 昭紀	政策部長
柿本 尚一	政策部政策課長
高橋 知弘	政策部政策課 課長補佐
谷口 成俊	政策部政策課 係長
香川 理宇	政策部政策課 主任
別名 庄哉	政策部政策課 主事
三宅 里彩	政策部政策課 主事

審議スケジュールの変更について

前回の「【資料③】後期基本計画施策目標等の検証資料」による審議に一部積み残しがあります。審議時間が限られていますので、以下のとおり予定を一部変更いたします。何卒ご了承ください。

(変更をお願いする部分)

- ・第5回で予定していた「政策11～13」を全体会ではなく部会での審議をお願いします。
- ・「政策12」について、第2部会と第3部会に振り分けて審議をお願いします。
- ・部会での施策目標等の審議の前に「【資料④】後期計画（素案）」の審議を全体会で行います。

第5回 (全体会) 第6次加西市総合計画 後期基本計画（素案）の説明【補助資料B】【資料④】

- ・主な変更点を説明します（15分程度）
→ご意見や加筆・修正箇所については、
「素案に対する意見書」をご提出お願いします。

(部会) 後期基本計画の施策目標等における審議【資料③】

第1部会	第2部会	第3部会
政策02(施策④ウ)～政策04	— 政策12(施策②) 政策13	政策10(施策①) 政策11 政策12(施策⑤)

※作業終了後は部会ごとの解散となります

- 審議会後にお気づきになられた点については、
「施策目標に関する意見書」をご提出ください。

第6回 (全体会) 第6次加西市総合計画 後期基本計画（原案）の説明→市長へ【答申】

- ・第4回、第5回でいただいた意見を後期計画に反映し、原案とします。
 - ・第6回までに修正箇所や意見の反映状況を確認いただくため、原案を送付いたします。
- ※第6回での変更・修正ができませんので、こちらが最終確認となります。

令和7年度 加西市総合政策審議会 部会の進行目安（第5回目割当）

部会	審議会	政策	施策	施策目標等 検討資料 ページ	素案 ページ
1	第4回 9/25(木)	政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	① 出会いから始まる暮らしを支える定住支援	2	40-41
			② 妊娠・出産・育児の不安に寄り添う支援	2	
			③ 心身ともにゆとりを持てる子育て環境の整備	3	
	第5回 10/27(月)	政策2 子どもの教育の充実	④ 未来を担う人材を育む教育の推進	4	42-43
		政策2 子どもの教育の充実	⑤ 多様な学びを支える教育環境の整備	4	42-43
	第5回 10/27(月)	政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	⑥ いつまでも学び続けられる環境の整備	5	44-45
			⑦ 文化・スポーツ活動でアクティブライフを推進	5	
	第5回 10/27(月)	政策4 暮らしを支える福祉・医療の充実	⑧ 誰一人取り残さない福祉支援	6	46-47
			⑨ いつまでも元気で健康に暮らせるまちづくり	6	
2	第4回 9/25(木)	政策5 農業の再生と活性化	⑩ 地域農業の担い手育成と経営力の向上	7	48-49
			⑪ 豊かな農地と農業環境の保全	7	
	第4回 9/25(木)	政策6 商工業の振興と新展開	⑫ 産業振興による地域活力の創出	8	50-51
			⑬ 多様な働き方の推進と雇用の確保	8	
	第5回 10/27(月)	政策7 地域資源の活用と人の流れの創出	⑭ 観光振興による交流人口の拡大	9	52-53
			⑮ 地域資源を活かしたふるさと納税の推進	9	
	第5回 10/27(月)	政策12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現	⑯ 人権を守り支え合いの社会の推進	14	62-63
		政策13 効率的で持続可能な行財政の推進	⑰ 信頼される行財政運営	15	64-65
			⑱ デジタル活用で快適に暮らせるまちづくり	15	
			⑲ パートナーシップで地域の課題解決	16	
3	第4回 9/25(木)	政策8 安全・安心に暮らせる環境の充実	⑳ 命を守る災害に強いまちづくり	10	54-55
			㉑ 安全な暮らしを守る防犯対策	10	
	第4回 9/25(木)	政策9 快適な都市空間の創出	㉒ 地域の特性に応じた土地利用と住環境整備	11	56-57
			㉓ 自然保護と地域循環社会の構築	11	
	第5回 10/27(月)	政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	㉔ 普らしを支える生活インフラの維持管理	12	58-59
		政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	㉕ 便利で快適な交通ネットワークの整備	12	58-59
		政策11 協創のまちづくりの推進	㉖ みんなで考えるまちづくりの推進	13	60-61
			㉗ 魅力を伝える情報発信と市民ニーズの把握	13	
	第5回 10/27(月)	政策12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現	㉘ 女性活躍と多文化共生の推進	14	62-63

総合計画【後期基本計画】 素案に関する審議会意見<①修正等に関する意見>

政策	施策	施策目標	指摘箇所	指摘内容	担当課回答	担当課
01	①	ア	KPI	20～29歳は進学・就職で出でていく年齢である。転出入数だけにこだわらず、事業の利用者数などで計測してもよいのではないか。	<u>現在のKPI</u> でお願いしたいと考えます。 進学・就職での流出を防ぐのは困難であるとの指摘であると思います。しかし、加西市は近隣他市と比較して、特に結婚期（20代後半）の流出が顕著であることから、結婚支援や定住支援に関する事業のアウトカムとして設定しています。 また、事業の利用者数について、可能なものは計測して事業改善に活かしてまいります。	政策課
01	①	イ	主な取組	(事務局からの修正)	住宅取得支援による移住定住対策に関する事業のみとする方が目標がより明確になると考えます。そのため、関係人口を生むための事業として、 <u>空き家バンク</u> 及び <u>空き家相談事業</u> は、⑯イ「関係人口・移住」関連に移動します。	政策課 ふるさと振興課
01	②	ア	施策目標	施策タイトルの「不安」という言葉はネガティブイメージを持つので削除するのがよいのではないか。	施策②「妊娠・出産・育児の不安に寄り添う支援」を「 <u>妊娠・出産・育児に寄り添う支援</u> 」に修正します。 施策目標を以下のとおり修正します。 <u>「子ども家庭センターを中心に、検診や予防接種支援で赤ちゃんの成長をサポートします。あわせて、子育て相談を通じて育児に関するこころとからだのケアを行い、安心して子育てに取り組めるよう伴走支援します。」</u>	政策課 健康課 子育て支援課
01	②	ア	KPI	KPIの電子母子手帳の子どもの数では、数の増減はわかるが、浸透率などを判断できない。利用率が出せるなら割合の方がよいのではないか。	電子母子手帳の浸透具合が判断できるよう、以下のとおり <u>割合表記に修正</u> しました。 <u>電子母子手帳に登録されている0歳児の割合(10月1日時点)</u>	健康課
01	③	イ	KPI	保育士、学童支援員の人員は足りているのか。 人材確保のための施策を設けるほか、保育士の充足率をKPIに設定することを検討してはどうか。	<u>現在のKPI</u> をお願いしたいと考えます。 国の示す配置基準以上に職員を配置していますので、より充実した人員配置や保育体制を目指すという意味で、保護者の満足度をKPIとしました。 学童保育園については、面積基準により待機児童が発生しており、施設整備と人員配置により待機児童の解消を目指すため、待機児童数をKPIとしました。	こども未来課
01	③	イ	主な取組	保育士、学童支援員の人員は足りているのか。 人材確保のための施策を設けるほか、保育士の充足率をKPIに設定することを検討してはどうか。【再掲】	人材確保のための施策は「こども園運営事業」において複数事業を実施しております。 <u>主な取組に「保育土等処遇改善事業」、「保育人材確保事業」として別途記載</u> するよう修正します。	こども未来課
01	③	ウ	KPI	(事務局からの修正)	誰でも通園制度は、療育事業や一時預かりと同様に必要な人が必要な時にサービスを利用できるよう整備するもので、利用回数で判断できるものではないため、 <u>KPIから削除</u> します。 その代替として、以下の <u>KPIを設定</u> します。 <u>「子育て広場の利用者数」</u>	こども未来課
05	⑩	ア	施策目標	「担い手育成」とあるが、「育成」という表現は、地域農業の担い手が存在している上で育てる意味合いになる。存在していないものを作ることが現状に即しているため、「確保」の文言にする方が現実的だと思う。	<u>施策目標を「地域農業の担い手確保と育成、経営力の向上」に修正</u> します。	政策課 農政課

総合計画【後期基本計画】 素案に関する審議会意見<①修正等に関する意見>

政策	施策	施策目標	指摘箇所	指摘内容	担当課回答	担当課
05	⑩	ア	KPI	KPI「集落営農組織による農地集積」とは具体的に何を指すのか。	「集落営農組織」は、「営農組合」のことを指します。この組織の主な目的は、後継者がいない個人の農地を荒廃させずに管理していくために集積することです。営農組合が組織化されても、農地を集積（営農組合による農業経営）できているとは限りませんので、その集積状況を測ることで、農業の効率化の進捗を確認しています。 →KPIを「営農組合による農地集積面積【営農計画書より】」に修正します。	農政課
05	⑩	ア	主な取組	行政は営農組合数の増加を積極的に進めているのか。営農組合はその地域に住む人で後継しているため、この先後継者不足にさらに苦しめられることが予測され、現場には危機感がある。長期的な目線で考えると、営農組合の担い手を育成する施策や法人化へ誘導する施策を展開しなければ、かなり深刻な未来が見えている気がする。	営農組合（集落）の担い手不足は深刻であり、新たな大規模経営体の確保は既に個人及び法人生産者に移っています。継続意思のある営農組合は、非農家の参画、農作業の外部委託や組織間連携、スマート農機や新たな栽培技術の導入による効率化等の方策を試行錯誤されており、関係機関も情報提供や研修会の開催、集落の話し合いへの参加等の支援を行っています。	農政課
05	⑩	ア	一	施策目標ア内の「若者」は何歳までを対象としているか。	明確な定義はありませんが、認定新規就農者の国件は、青年として原則18歳以上45歳未満とされており、これを基本の考え方としています。	農政課
05	⑩	ア	一	全体の農業従事者に対する若者及び女性の従事者の比率は現状どのくらいか。	全体の農業従事者数は測りかねますが、令和7年10月現在における認定農業者の経営者64人の内45歳未満は6人（9%）、認定新規就農者15人の内45歳未満は10人です。また、認定農業者の内、女性が経営参画（経営主及び経営者の配偶者等による専業従事者）されている認定農業者数は18人（28%）となっています。	農政課
05	⑩	ア	一	認定農業者数の増加を図ることによって、農地集積が進むという認識でよいか。	認定農業者は一定大規模な農業者であるため、認定農業者数が増えることで、農地集積が進んでいるということが読み取れます。	農政課
05	⑩	ア	KPI	「経営力の向上」を目指すならば、補助金の支給だけではなく、「本当に経営力が向上したか」というところまで見守ることが、新しい担い手を育成するために必要だと思う。各施策を実施することで経営力が向上したことを確認する指標を設定できないか。	ご指摘の通り、経営力の向上を図ることが重要であると考えています。そのため、認定農業者は認定申請時（認定期間は5年）にそれまでの経営を振り返りつつ新たな農業経営改善計画を策定します。個々の計画書を確認することで、経営力の向上を判断することになりますが、数値化することは困難であると考えます。	農政課
05	⑩	イ	KPI	KPIが「かさい愛菜館の販売額」だけであれば、そこでの前年対比のみとなってしまい、ブランド化につながっているかどうかがわからない。例えば個人で販売しているところの販売額など、二本柱で設定してはどうか。	現在のKPIでお願いしたいと考えます。 かさい愛菜館は加西産農産物の販売拠点と位置付けており、ここでの特産農産物の販売推移は、指標の一つとして捉えることができると考えています。また、個人等の直売売上額の提出は生産者の判断に委ねられており、継続した情報収集、客観性という点で妥当性に欠けるため、指標への設定が困難と考えます。	農政課
05	⑩	イ	KPI	ブランド力という点であれば、各農産物のふるさと納税受入額を確認することで、市外の人がどれだけ加西市の農産物に注目しているかを測る指標になるのではないか。	返礼品を取り扱うことは個別発送など生産者自身が直売（小売）と同様の対応を行うこととなります。直賣をしない出荷、卸のみの販売方針である生産者や返礼品登録意思のない生産者が多数存在するため市の指標として扱うには偏りがあると認識しています。	農政課
06	—	—	KGI	KGI「若者の残存定住率」という表現が、10年前に住んでいた人が現在どれだけ残っているかを測る数値に見える。10年前と同じ人の残存状況を測定できるのであれば、それに基づいた数値を採用するか、測定できない場合は「残存定住率」という表現を見直してみてはどうか。	「残存定住率」という表現を改め、「人口維持率」に修正します。 <u>若者の人口維持率（n年の26-28歳人口／(n-10)年の16-18歳人口（日本人のみ、各年10月1日時点））</u>	政策課

総合計画【後期基本計画】 素案に関する審議会意見<①修正等に関する意見>

政策	施策	施策目標	指摘箇所	指摘内容	担当課回答	担当課
06	⑫	ア	主な取組	「学校跡地、空き家活用事業」はどちらかといえば施策目標イに該当するのではないか。	学校跡地活用は、企業誘致のパターンを考えて「施策目標ア」としましたが、地域の経済活性を目指す施策であることから「イ」がより適切と考えられますので、 <u>修正</u> します。	政策課 都市計画課
06	⑬	ア	施策目標	施策目標の「ふるさとへの誇りと愛着の醸成を図るとともに」という表現が堅いため、もう少し柔らかい表現を求める。	<u>「ふるさとへの愛着を育むとともに」に修正</u> します。	政策課 産業課
06	⑯	ア	KPI	KPIが女性関連に偏っているため、30代未満などの若年層の雇用に関する割合も測ることができないか。	39歳以下の若年層の割合を測定することとします。 <u>KPIに「市内事業所で働く人のうち、39歳以下の占める割合」を追加</u>	産業課
07	⑭	ア	施策目標	加西と言えば平和ツーリズムがメインではないと思う。どちらかといえば魅力ある農村などであると思う。その辺りを踏まえた目標の文言修正をお願いしたい。	加西市には歴史遺産や平和遺産のほか、農村風景や自然環境など多くの魅力や地域資源が存在していると考えています。の中でもsoraかさいでは年間13万人の観光客を集客することができます。soraかさいを中心としたエリアを起点に観光客を引き付け、その流れを市内全域へ広げることで、豊かな自然や農業環境といった加西市全体の魅力を効果的に発信できると考えています。そのようなことから、「施策目標イ」において、誘客や観光拠点のネットワーク化、観光支出を地域経済に還元する仕組みづくりを目標としています。 ご指摘を踏まえ、以下のとおり <u>「施策目標イ」を修正</u> します。 <u>「サイクルツーリズムや気球の飛ぶまち、恵まれた自然環境などの地域資源を活かした観光コンテンツを情報展開するとともに、データを活用した誘客と観光拠点のネットワーク化を進め、観光支出を地域経済に還元できる仕組みを構築します。」</u>	政策課 観光課
07	⑭	ア	KPI	交流人口の拡大度合いを確認するために、「soraかさいの入館者数」の一施設のみで測ることは適切ではないのではないか。	施策目標に記載のある「玉丘史跡公園」の入場者数を検討しましたが、ゲートがないことから正確な数値の把握ができません。また、公園としての利用者が多いことから、観光関連施策のKPIには設定していません。なお、総合的な観光客数はKGIで「観光入込客数」として設定しています。	観光課 生涯学習課
07	⑭	イ	KPI	「市内宿泊施設の年間宿泊客数」を指標としているが、ビジネス利用が多いため、この分野における指標として適さないのでないか。	ご指摘の通り、ビジネス利用客も多く含まれております。純粋な観光目的での宿泊客を測ることが困難であるため、 <u>KPIから削除</u> します。	観光課
07	⑭	イ	KPI	スタンプラリーの参加者は市内の人が多いイメージがある。これをしてすることで観光客を呼び込んでいるか疑問に思う。	<u>現在のKPI</u> でお願いしたいと考えます。市内ユーザーの利用が多いですが、地域経済への還元度合いを測る上で有効な指標であると考えています。引き続き、情報発信を強化することで、市外からの参加者数を増加させるよう取り組んでまいります。	観光課
07	⑭	イ	KPI	「気球の飛ぶまち」ということで、それに関連するイベント参加者数や気球搭乗体験者数をKPIとするのはどうか。	気球関連イベントや搭乗体験は、交流人口の拡大に寄与する重要な要素であり、参加者数の増加を目指します。ただし、イベントは、観光目的以外にプロモーション、イメージ戦略、住民理解など多様な目的と規模で実施しており、民間団体等への事業移行も進める予定です。そのため、継続的な進捗評価には適していないものと思われます。また、地域全体への経済的還元を測る指標としては十分ではないと考えますので、 <u>この度のKPIには設定していません。</u>	観光課

総合計画【後期基本計画】 素案に関する審議会意見<①修正等に関する意見>

政策	施策	施策目標	指摘箇所	指摘内容	担当課回答	担当課
07	⑯	イ	KPI	「お試し滞在補助制度を使って加西市に滞在した延べ宿泊数」は移住者に結びついている実績がないため、KPIに適さないと思う。アンケートによって満足度を測れるなら分かりやすい指標になると思う。	「お試し滞在補助制度を使って加西市に滞在した延べ宿泊数」は <u>KPIから削除</u> し、移住実績のある取組事業として、以下のとおり <u>KPIを再設定</u> しました。 <u>「移住相談事業や空き家バンク登録から移住に結び付いた件数」</u> なお、関係人口を形成するための施策という点から、移住相談や空き家バンク関連事業を「施策⑯イ」に移しました。	ふるさと振興課
08	⑯	ア	KPI	防災情報が受け取れる市民の割合に関して、アプリの登録状況も重要だが、実際に情報として受け取った人の割合を把握するべきではないか。登録件数だけでは把握できない部分だと思う。	<u>現在のKPI</u> でお願いしたいと考えます。 スマートフォンの場合はプッシュ通知でお知らせしています。また、スマートフォンが使えない人には専用端末を配布しており、トップ画面にお知らせが表示されるほか音声で通知するため、利用者には確実に届くものと思います。しかしながら、個人が内容確認まで行っているかを調べることは困難なため、現状のKPIとさせていただきたいと思います。	防災課
09	⑰	イ	施策目標	拠点という言葉がよくつかわれているが、考え方方がよくわからない。soraかさいも拠点と言っているが定義をはっきりさせてほしい。	「拠点」とは、中心となる場所という意味で使用していますが、この施策においては、施策目標にある「買い物物や福祉・医療、教育、地域活動などの生活機能が集約された場所」を拠点としています。 <u>「拠点」を「地域生活の拠点」に修正</u> します。 なお、soraかさいは観光や地域活性化の「拠点」であると考えています。	政策課 都市計画課
09	⑯	イ	KPI	KPIに施業森林面積と記載されているが、個人所有の森林の面積は反映されているのか。このデータだけでは参考にならないのではないか。	施業森林面積には個人や地域団体等が管理する森林面積は含まれておりません。施業森林面積という表現は、組合や民間管理を含むと語弊を招く恐れがありますので、以下のとおり <u>表現を修正</u> します。 <u>「野生生物保護地区の指定により自然環境保全を行っている面積」</u>	環境課
09	⑯	イ	KPI	動植物生態調査事業について、希少生物の生息域を確認する事業のことだが、特定外来生物の駆除等の目標も必要ではないか。	特定外来生物の駆除等については、「施策⑯イ」鳥獣害対策（農政課）で取組み、「野生鳥獣による農作物被害面積（-）」をKPIとしています。	環境課 農政課
09	⑰	イ	KPI	KPIの給水原価が何を示す数字なのかわかりづらい。	以下のとおり <u>追記（補記）</u> します。 <u>「給水原価（水の買取価格や水道設備の維持管理費用などを含む水供給にかかる総コストを有収水量で割ったもの）（-）」</u>	上下水道管理課

総合計画【後期基本計画】 素案に関する審議会意見<②その他の意見・要望>

政策	施策	施策目標	意見内容	担当課
01	①	ア	R6の実績では20～29歳について-168人、30～44歳は-8人の転出超過という実績が出ている。今の施策で転出超過という結果が出ている以上、既存事業の継続ではなく、新規事業(カウンター施策)を設ける必要があるのではないか。また、個別事業ごとのPDCAサイクルによる効果検証も重要である。	政策課
01	①	イ	空き家が増える中で管理者への対応を求める取り組みや利活用の促進は重要だ。老朽空き家と新しい空き家で対応が異なるならば窓口部署を明確に示してほしい。	防災課 ふるさと振興課
01	②	ア	産後ケアが中心のように見えるが、妊娠期向けの事業として、サポート支援で他にどういった取り組みがあるのか。例えば、妊婦向けの駐車場の確保なども重要ではないか。勤務先（イオン）には障がい者用のみならず妊婦（産前産後）用駐車場がある。公共施設にも設けてほしい。	管財課
01	③	ア	病児・病後児保育は枠が少なく預けられないことが多かった。拡充をしてほしい。 無料で利用できるから預けているという人も多く利用したいが利用できないという人もいるのではないか。	こども未来課
01	③	ウ	アスもが土日は人があふれている。もっと受け入れキャパを確保できないのか。	産業課
01	③	ウ	誰でも通園制度は、現在私立園2園のみであり、対応園が少ないため拡充をしてほしい。	こども未来課
—	—	—	播磨農業高校には外国にルーツを持つ生徒がいて、日常生活の日本語はたどたどしくても喋れる子も入れている。 播磨農業高校は寮もあり、一緒に過ごす時間が確保できていて多文化共生としては良い環境である。実際に学校での共同生活を営んでいる方に課題など意見を聞いてみるのもいいのではないか。 また、家族滞在されている方の子どもが大きくなってきて受験期に至っている子が多いが、やはり日常生活の日本語は喋れても学業面では難しく高校へ進学できない方は多いようだ。	まちづくり課 人権推進課 学校教育課
02	④	ア	昨年度実施のイングリッシュキャンプは、夜はこどもをほったらかしている、プログラム的に英語を喋る環境を提供できていないという話を聞き、評判が良くない。事業内容を見直す必要があるのでは。	学校教育課
05	⑪	ア	農地の改良となれば、大型化や集約化を行い、大型機械が入るようにする方向性が本来あるべき姿ではないか。	農政課
05	⑪	ア	「多面的機能支払交付金事業」が長年続いているが、この事業を少しでも改革できるような方法が何かないか疑問に思っている。本質的な改革を阻害しているように感じる。	農政課
06	⑫	イ	起業や空き店舗への支援は本当に必要な事業なのか。民間力に任せ、行政はインフラ整備に注力すべきではないか。	産業課
06	⑫	イ	地域通貨「ねっぴ～Pay」の利用促進について、イオンに大型の屋内施設が整備されることに伴い、市外から人がたくさん来訪されることが予想される。このような機会を逃すことなく、「ねっぴ～pay」のユーザーを掘り起こすような、全体を考えた施策を進めるこことを望む。	産業課
06	⑬	ア	就職支援事業などにおいて、加西市に興味がない人も呼び込めるような発信方法の工夫を検討してもらいたい。	産業課

総合計画【後期基本計画】 素案の主な変更点

(骨子→素案) 追記・修正の確認について

項目	ページ	変更内容
第1章 序論	1	
第1節 計画の策定にあたって	2~4	△ 現状に沿った記載、表現の微修正
第2節 社会潮流と加西市の現状	5~16	<p>◎ 追記・修正があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の社会潮流、トレンドを反映 ・前期計画の取組や事業成果、今後の取組課題等を追記 <p><u>変更の詳細を確認ください（下記参照）</u></p>
第3節 市民からみる加西市の姿	17~22	<p>△ アンケート・ヒアリング結果を反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関するアンケート（単純集計）を転記 ・団体ヒアリングで出た主な意見を記載
第2章 基本構想	23	
第1節 基本理念と将来都市像	24~25	— 変更なし
第2節 4つの基本方針	26~29	<p>○ 政策単位で施策目標や取組事業を要約 →（資料3_施策目標等の検討資料）をもとに修正します。</p> <p><u>要約した文章表現を確認ください</u> (例) 政策01は施策目標①②を要約)</p>
第3節 目指す持続可能なまち	30~31	— 変更なし
第4節 将来人口	32	— 加西市地域創生戦略から転記
第5節 土地利用の基本的方向	33~35	— 都市計画マスタープランから要約して転記
第6節 計画の体系	36~37	— （資料3_施策目標等の検討資料）をもとに修正します。
第7節 評価・検証	38	△ PDCAサイクルの考え方方に加えて、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策形成）の視点を追記
第3章 基本計画		
政策1～13		— （資料3_施策目標等の検討資料）をもとに修正します。

「第2節 社会潮流と加西市の現状」の追記・修正について

1. 人口減少と少子高齢化の進行

社会潮流

- ▶ 人口移動の傾向に大きな変化はなく、以下のとおり加筆
 - ・地方における若年層の流出に関する記載に「地域社会の維持が困難になる事例が増加」を追記
 - ・2025年に団塊の世代が後期高齢者になることに加え、「高齢者支援や医療・介護の需要のさらなる増大が予想される」ことを追記
- ▶ 地方からの流出、東京圏一極集中の傾向は継続課題として記載
- ▶ 国が推し進める「地方創生2.0基本構想」について追記

★加西市の現状

- ▶ 「外国人就労者の増加傾向」を追記
- ▶ 「住宅団地の開発や子育て応援5つの無料化などの子育て支援策に関する取組状況」を追記
- ▶ 平成30年に25年ぶり転入超過→「令和4、5年度の転入超過の状況」を追記

2. デジタル革新がもたらす新しい時代

社会潮流

- ▶ 「行政サービスのデジタル化による利便性向上や業務効率化、地域課題の解決の必要性」を追記
 - ・マイナンバーカードの活用
 - ・電子行政サービスの提供
 - ・A I の導入
- ▶ 「デジタル社会における課題」を追記
 - ・デジタル格差の是正
 - ・誰一人取り残さないデジタル社会の実現
 - ・サイバーセキュリティ対策や個人情報保護

★加西市の現状

- ▶ 「かさい『ミライナカ』計画2030に基づくデジタル技術の活用状況」を追記
 - ・連携基盤（公式LINE、ねっぴ～Pay、健幸アプリ、SDGsステーション、かさいライフナビ）
 - ・スマート図書館
 - ・母子手帳アプリ
 - ・センサー機器による高齢者見守り（まもりこ）
- ▶ 「加西の教育3本の矢に基づくデジタル活用状況」を追記
 - ・一人一台のPCを配備
 - ・クラウド型校務支援システム
 - ・ICT活用や探求型学習環境の整備

3. 国際情勢の変化と地域経済の課題

社会潮流

- ▶ 「急激な円安、資源価格高騰、輸入物価上昇に伴うコスト増による影響」を追記
- ▶ 「産業分野における企業の持続的な成長に関する課題」を追記
 - ・ A I やデジタル技術への対応
 - ・ 労務費を含む円滑な価格転嫁
 - ・ 省力化投資やデジタル化による生産性向上
 - ・ リスキリングを通じた労働移動の円滑化と雇用のミスマッチの解消
 - ・ 高齢者や外国人材などの多様な労働力の活用支援

★加西市の現状

- ▶ 「産業振興に関する取組」を追記
 - ・ 加西インター産業団地の整備
 - ・ 新産業創出支援事業補助金などの既存企業支援
 - ・ スタートアップ企業への支援
 - ・ 地域通貨「ねっぴ～Pay」による地域経済循環の促進
- ▶ 「農業分野に関する記述」を新たに追加
 - ・ 担い手確保と育成
 - ・ 経営基盤の強化（農地集積、スマート農業推進）
- ▶ 「観光分野に関する記述」を新たに追加
 - ・ 鶴野飛行場跡や兵庫県立フラワーセンターを軸にその他の観光資源へサービス展開
- ▶ 「関連課題として公共交通再編」を追記

4. 防災減災・防犯対応の重要性

社会潮流

- ▶ 地震・台風による自然災害の頻発→「地震・台風・豪雨による自然災害の激甚化・頻発化」に修正ハード整備に加え、「ソフト対策、地域防災の重要性」を追記
 - ・ 住民一人ひとりの防災意識の向上
 - ・ 地域コミュニティ・企業との連携による共助の推進
 - ・ 平時からの訓練や備蓄
 - ・ 地域防災計画に基づく迅速かつ的確な対応体制の構築
- ▶ 犯罪や交通事故対策に加え、「ネット犯罪対策の必要性」を追記

★加西市の現状

- ▶ 「かさいライフナビによる情報伝達体制を構築」を追記
- ▶ 「ソフト対策事業、地域防災事業の取組状況」を追記
 - ・ 自主防災訓練に対する費用補助
 - ・ ひょうご防災リーダーの育成支援
 - ・ 避難行動要支援者名簿の更新、個別避難計画の策定促進

- ・特殊詐欺対策機能付き電話機の購入支援
- ▶「災害時の拠点機能を担う施設として加西病院の移転計画」を追記

5. 環境問題への対応

社会潮流

- ▶ 地球温暖化などの環境問題に加え、「環境負荷の少ない脱炭素社会への移行の必要性」を追加
 - ・再生可能エネルギーの導入の重要性
 - ・防災減災対策としての気候変動の抑制、エネルギー自給の必要性
- ▶ 国の方向性として「地球温暖化対策を「経済成長の制約」ではなく「成長の機会」と捉える」を追記

★加西市の現状

- ▶ 「SDGs 未来都市及び脱炭素先行地域への選定」を追加
- ▶ 「地域エネルギー会社に関する取組」を追記
 - ・全公共施設への太陽光発電設備・蓄電池の設置
 - ・主要公共施設のZEB化
 - ・スマートグリッドによる自立分散型システムの構築
 - ・民間部門、地域企業の脱炭素化促進
- ▶ 目指すべき姿として「市内の再生可能エネルギーの導入拡大とエネルギー循環の促進による強靭でサステイナブルなまち」を追記

6. 多様な価値観とライフスタイルの変化

社会潮流

- ▶ 外国人、多文化共生→「多様性、包摂性を重視する傾向」に修正
- ▶ 「価値観やライフスタイルの変化」を追記
 - ・社会やテクノロジーの進化、国際化
 - ・ミレニアル世代やZ世代の考え方の変化
 - ・テレワーク普及や地方移住への関心の高まり
 - ・個性や多様性を尊重し、認め合う社会
- ▶ 「多様な価値観やライフスタイルに対応するための課題」を追記
 - ・地域コミュニティへの帰属意識の希薄化、新たなつながり方や支え合いの仕組みづくり
 - ・社会的な包摂や、住居、働き方、学習方法などを自由に選択できる環境整備

★加西市の現状

- ▶ 「外国人労働者に関する課題（労働環境や教育、医療、生活）」は継続して記載
- ▶ 「育成就労制度による外国人労働者の流動性の高まりに対する課題」を追記
- ▶ 「多様な価値観を尊重する環境整備」に関する取組を追記
 - ・保育施設の充実や子育てと仕事の両立を支える就労環境の整備
 - ・若者が暮らしやすい住宅団地の整備や住宅取得支援
 - ・パートナーシップ制度やファミリーシップ制度の導入
 - ・自治会運営や地域活動への女性の参画促進、活動拠点の整備
 - ・地域の「通いの場」を通じた高齢者の交流や居場所づくり、フレイル予防
 - ・社会教育、地域活動への参加促進

7. 持続可能な財政運営の維持

社会潮流

- ▶ 「インフラの老朽化、施設の維持管理費用にかかる財政負担増」は継続して記載
- ▶ 「健全財政維持の方策」を具体的に追記
 - ・公共施設の計画的な維持管理
 - ・統廃合・複合化による保有面積の削減
 - ・事業の費用対効果の検証と見直し
- ▶ 「人材不足に対する取組」を追記
 - ・デジタル技術の活用、人材資源の効率的運用
 - ・多様な主体と連携、公民連携の強化

★加西市の現状

- ▶ 「国・県の補助制度やふるさと納税の積極的活用」を追記
- ▶ 「小中学校の再編や新病院の建設といった大型事業による多額の財政支出が見込まれる」を追記
- ▶ 「行財政改革（事業の選定・見直し、公債費の抑制）」に関する記述を追記
- ▶ 「行政運営の効率化に関する事業」を追加
 - ・行政手続きや内部事務のデジタル化
 - ・上下水道、病院などの公営企業の経営状況改善

素案に関する意見書

■ご意見や文章の加筆・修正などございましたら、【11/4（火）】までにご提出をお願いします。

※10月27日（月）の審議会での説明を踏まえた上でのご提出でも差し支えありません。

ページ	ご意見

令和7年 月 日

氏名

※提出締切 11/4まで FAX またはメール

FAX : 0790-43-1800 / メール : seisaku@city.kasai.lg.jp

施策目標等に関する意見書

■ご意見や文章の加筆・修正などございましたら、【11／4（火）】までにご提出をお願いします。

※10月27日（月）の審議会での説明を踏まえた上でのご提出でも差し支えありません。

政策番号	施策番号	施策目標	指摘箇所	ご意見
			<input type="checkbox"/> 施策目標 <input type="checkbox"/> 主な施策 <input type="checkbox"/> KPI <input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 施策目標 <input type="checkbox"/> 主な施策 <input type="checkbox"/> KPI <input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 施策目標 <input type="checkbox"/> 主な施策 <input type="checkbox"/> KPI <input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 施策目標 <input type="checkbox"/> 主な施策 <input type="checkbox"/> KPI <input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 施策目標 <input type="checkbox"/> 主な施策 <input type="checkbox"/> KPI <input type="checkbox"/> その他	

令和7年 月 日

氏名

※提出締切 11/4まで FAX またはメール

FAX: 0790-43-1800 / メール : seisaku@city.kasai.lg.jp